

款 9 消防費

項 1 消防費

目 1 常備消防費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
3,170,037,618 円	円	2,569,328 円	円	25,106,055 円	3,142,362,235 円

2 一般管理事業

予算現額 227,468,000 円
 事業決算額 217,955,114 円
 予算執行率 95.8 %

消防事務、職員の研修、被服の貸与及び庁舎の維持管理等を行うとともに、消防防災指導センターを運営し、市民の消防及び防災に関する知識の普及・啓発、訓練等に対する指導に努めた。

(1) 一般管理事業
 《事業概要》

消防事務、職員の研修、被服の貸与及び庁舎の維持管理等を行った。

《事業評価》

人材育成に伴う研修事業については、消防大학교及び県消防学校での専門的知識及び技術の習得を目的に52人の職員を派遣し、国・県等の他機関にも6人の長期派遣を行った。

また、内部研修については、高度救助隊研修、安全運転研修及び昇任者研修を計画的に実施、各研修修了者によるフィードバック研修の実施、消防技能指導官制度による専門的な技能や知識を習得させる研修の実施を行うことにより人材育成を図ることができた。

被服の貸与については、防火衣の耐用年数による更新を行い現場活動における安全性の確保に努めることができた。

(2) 消防防災指導センター設置運営事業

《事業概要》

市民の消防及び防災に関する知識、技術の習得と消防及び防災意識の向上を図るために、市民、事業所等が実施する訓練等に対する指導を行った。

訓練指導実施回数 345 回
 訓練指導対象人数 22,032人

《事業評価》

訓練は、消火訓練（全体の約21%）とともに、避難訓練（全体の約20%）、AED取り扱い訓練（全体の約29%）が多く、市民の防火・防災、救急救命に対する意識の高まりに応えることができた。

担当 消防総務課
 消防救急課

3 救急救助事業

予算現額 39,938,000 円
 事業決算額 38,302,756 円
 予算執行率 95.9 %

《事業概要》

救急救助活動を行うとともに、必要な資機材の購入及び維持管理を行った。

また、救急救命士の養成に関する事務や、隊員の資質向上のための救急事後検証会等を開催した。

区分	平成28年	平成27年	前年比増減
救急出動件数（件）	14,716	14,306	410
救助出動件数（件）	137	105	32

《事業評価》

- 救急活動については、年間研修計画に基づき研修会等を実施し、救急隊員の救急技術の向上を図ることができた。
- また、河芸分署の救急車を更新し、増加しつつある救急事案への対処を図った。
- また、救助活動については、救命ボートを導入し、増水した河川等での水難救助活動の強化を図ることができた。

担当 消防救急課

4 火災活動事業

予算現額	18,979,000 円
事業決算額	18,586,418 円
予算執行率	97.9 %

《事業概要》

火災活動に必要な資機材の購入及び維持管理を行った。

また、県防災ヘリコプター運営協議会への負担を行い、災害対応等に備えた。

区分	平成28年	平成27年	前年比増減
火災出動件数(件)	112	117	△ 5
損害額(千円)	217,904	319,215	△ 101,311

《事業評価》

- 消防用ホース、空気呼吸器等の資機材を更新することで、火災活動の充実強化を図ることができた。

担当 予防課
消防救急課

款 9 消防費 項 1 消防費 目 2 非常備消防費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
292,108,090 円	円	円	円	34,341,645 円	257,766,445 円

1 団運営事業

予算現額	322,193,000 円
事業決算額	292,108,090 円
予算執行率	90.7 %

消防団の運営及び消防団施設の維持管理を行い、災害時の対応が図れるように努めた。

(1) 団運営事業

《事業概要》

消防団員の報酬、費用弁償、被服の購入、資機材の整備等を行った。
特に、個人装備を充実させるため、更新計画などを検討した。

区分	対象人数(人)	報酬(円)
消防団員	2,150	64,552,870

《事業評価》

消防団の運営費として適正な待遇を保持し、消防ホース等の消防団活動に必要な備品等の購入による装備品や資機材の充実を図り、地域消防力の向上に努めることができた。また、個人装備に関しては、中長期的な更新計画を検討することができた。

(2) 団施設運営事業

《事業概要》

消防団活動に必要な詰所及び車両の維持管理を行った。

《事業評価》

消防団関係施設の維持管理を適切に行い、地域防災活動に寄与することができた。

担当 消防団統括室

款 9 消防費 項 1 消防費 目 3 消防施設費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
407,015,612 円	56,759,000 円	円	241,700,000 円	円	108,556,612 円

1 消防施設維持管理事業	予算現額 35,072,000 円 事業決算額 33,498,818 円 予算執行率 95.5 %
--------------	---

《事業概要》

久居消防署南分署の新築整備のため、造成工事設計及び解体工事設計業務委託を実施した。また、旧通信指令室を会議室兼救急実習室として使用するため、改修工事を行った。

なお、消防施設は防災拠点として、迅速な初動体制を確保する必要があるため、消防施設の改修、維持管理に努めた。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
久居消防署南分署の造成工事に伴う設計業務委託	雲出本郷町	久居消防署南分署新築整備に伴う造成工事設計業務委託	1,388,196
久居消防署南分署解体工事に係る設計業務委託	雲出本郷町	久居消防署南分署新築整備に伴う解体工事設計業務委託	1,086,480

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
旧通信指令室改修整備工事	久居明神町	通信指令室が消防救急デジタル無線整備に伴い移転したことによる、旧通信指令室の改修	4,870,800

《事業評価》

久居消防署南分署の造成工事設計及び解体工事設計業務委託、旧通信指令室の改修工事を行うことで消防力の基幹である消防施設の整備を行うことができた。また、消防施設の改修、維持管理に努め迅速な初動体制を確保することができた。

担当 消防総務課

2 消防団施設維持管理事業	予算現額 2,533,000 円 事業決算額 2,196,828 円 予算執行率 86.7 %
---------------	---

《 事業概要 》

防災拠点としての機能と迅速な初動体制を確保するため、消防団施設及び消防団車両の維持管理等を行った。

《 事業評価 》

消防団施設及び消防団車両の維持管理を行い、地域防災力の向上及び初動体制の確保を図ることができた。

担当 消防団統括室

3 消防車両購入事業	予算現額 238,738,000 円 事業決算額 238,539,532 円 予算執行率 99.9 %
------------	---

《 事業概要 》

消防力の向上、火災及び救急救助活動の充実・強化を図るため、消防車両を更新した。

区分	配備場所	数量	金額 (円)
高規格救急自動車の購入	河芸分署	1台	24,602,400
救助工作車III型の購入	中消防署	1台	149,580,000
大型水槽付消防ポンプ自動車の購入	中消防署	1台	63,720,000

《 事業評価 》

高規格救急自動車、救助工作車III型及び大型水槽付消防ポンプ自動車の更新により、災害現場での活動が強化されるなど消防力の向上を図ることができた。

担当 消防総務課

4 消防水利整備事業	予算現額 79,928,000 円 事業決算額 75,986,846 円 予算執行率 95.1 %
------------	---

《 事業概要 》

消防水利を新設するとともに、既設消防水利の修繕等を実施した。

区分	箇所数	内容	金額 (円)
消防水利の設置	3	消火栓の新設	2,977,062

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
安濃町太田地内耐震性防火水槽設置工事	安濃町太田	耐震性防火水槽 (60m ³ 級) の新設	11,440,440
河芸町影重地内耐震性防火水槽設置工事	河芸町影重	耐震性防火水槽 (60m ³ 級) の新設	15,263,640
白山村二本木地内耐震性防火水槽設置工事	白山村二本木	耐震性防火水槽 (60m ³ 級) の新設	13,396,320
垂水地内耐震性防火水槽設置工事	垂水	耐震性防火水槽 (60m ³ 級) の新設	13,879,080

《事業評価》

消火栓3基及び耐震性防火水槽4基を新設し、消防水利の充実・強化を図ることができた。

担当 消防救急課

5 消防団車両購入事業

予算現額	57,182,000 円
事業決算額	56,793,588 円
予算執行率	99.3 %

《事業概要》

地域の消防力の向上、火災活動の充実・強化を図るため、消防団車両を更新した。

区分	配備場所	数量	金額（円）
消防ポンプ自動車の購入	白山方面団第2分団、白山方面団第3分団	2台	34,992,000
小型動力ポンプ付積載車の購入	香良洲方面団第2分団	1台	9,396,000
小型動力ポンプ付積載車（軽自動車）の購入	久居方面団第9分団、安濃方面団村主分団	2台	10,152,000
団本部車（軽自動車）の購入	久居方面団団本部	1台	2,050,920

《事業評価》

消防団車両の更新により、火災等の災害時に効果的な消火活動が強化されるなど、地域の消防力の向上を図ることができた。

担当 消防団統括室

款 9 消防費

項 1 消防費

目 4 水防費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
809,197 円	円	円	円	円	809,197 円

1 水防訓練事業

予算現額	865,000 円
事業決算額	809,197 円
予算執行率	93.5 %

《事業概要》

水害時の防災対応力を強化し、水害に強いまちづくりを進めるため、各地域の実情に応じた水防訓練を実施した。

地域	実施日	実施場所	内容	参加人数（人）
津	6月5日	津競艇場	改良積み土のう工法	352
久居	6月26日	久居駐屯地グラウンド	改良積み土のう工法 簡易水防工法	287

地域	実施日	実施場所	内容	参加人数 (人)
河芸	6月19日	河芸総合支所駐車場	改良積み土のう工法	95
芸濃	6月26日	芸濃庁舎東側 ゲートボール場	改良積み土のう工法 月の輪工法	143
美里	6月5日	美里社会福祉センター	積み土のう工法 土砂災害訓練	133
安濃	5月22日	安濃小学校	積み土のう工法 月の輪工法	88
香良洲	6月12日	香良洲海岸	積み土のう工法 改良積み土のう工法	149
白山	5月15日	白山家城運動場	積み土のう工法	163
一志	6月7日	高岡幼稚園・高岡保育園	積み土のう工法	187
美杉	6月5日	フットパーク美杉	積み土のう工法 改良積み土のう工法	85

《 事業評価 》

各地域の実情に応じた水防工法訓練を実施することができ、多数の参加者への水防工法の知識・技術の啓発と、水害時の対応力の強化を図ることができた。

担当 消防救急課

款 10 教育費

項 1 教育総務費

目 1 教育委員会費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,010,384 円	円	円	円	円	5,010,384 円

1 教育委員会関係事業

予算現額 5,087,000 円
 事業決算額 5,010,384 円
 予算執行率 98.5 %

《事業概要》

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、地方公共団体の長から独立した行政委員会として設置され、教育長を含め、5人の委員で組織されている。

平成28年度は、教育委員会会議を17回、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部の改正により設置された総合教育会議を10回開催した。

区分	※人数(人)	報酬(円)
委員長	1	1,224,000
委員	3	2,754,000

※教育長を除く

《事業評価》

総合教育会議の開催により、市長部局と教育委員会の協議・調整を図るとともに、教育委員会会議の定例的な開催や、突発的な事案に対して、随時、臨時会の開催により、円滑に課題解決を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費

項 1 教育総務費

目 2 事務局費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,033,797,727 円	円	円	円	1,568,632 円	1,032,229,095 円

2 事務局管理事業

予算現額 180,455,000 円
 事業決算額 178,373,953 円
 予算執行率 98.8 %

《事業概要》

教育委員会事務局の事務経費の適正な執行管理を行った。

学校運営協議会を南が丘小学校、南が丘中学校、朝陽中学校に設置し、学校運営方針の承認、評価、支援を行い、地域に信頼される学校づくりを行った。

区分	回数(回)	報酬(円)
学校運営協議会	9	540,000

《事業評価》

事務経費の適正な執行管理を行うことができた。

南が丘小学校、南が丘中学校においては、学校自己評価を行ったり、小中学校との連携について話し合ったりすることで、児童生徒に対するより良い支援の形を構築することができた。

また、朝陽中学校においては、年3回の会議を開催し、学校運営方針の承認、学校運営協議会による学校評価などを行うとともに、委員による学校参観を実施し、生徒や学校の状態をより理解することができた。

今後も、地域とともにあるコミュニティ・スクールの取組を参考に学校支援システムが拡大するように努めていく。

担当 教育総務課
学校教育課
教育研究支援課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 3 教育振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
609,024,050 円	円	2,166,000 円		円 7,993,200 円	598,864,850 円

1 教育振興事務事業 予算現額 44,530,000 円
事業決算額 43,705,223 円
予算執行率 98.1 %

《事業概要》

市学校教育ネットワークでは、データセンターへサーバをハウジングし、厳重なデータ管理を行うとともに、専門業者による定期的な保守点検を実施することで、ネットワーク専用回線の安定した運用を図った。10月には機器等を更新し、システムの安定性と業務の効率化を図った。

私立高等学校等の教育条件の維持、向上に資するとともに、保護者の教育費の負担軽減を図るため、私学振興補助を行った。

中学校部活動振興のための中学校体育連盟、吹奏楽連盟への負担等のほか、クラブ振興、選手派遣にかかる補助を行った。

また、市内各小中学校の特別支援教育の推進、発達に障がいのある児童生徒の支援等を行う県特別支援教育研究会津ブロックへの補助を行った。

区分	金額(円)
市学校教育ネットワークの運用・管理	29,595,386
クラブ振興補助金	3,842,950
中学校体育連盟負担金	3,499,600
私学振興補助金	3,379,700
中学校体育連盟選手派遣補助金	2,845,587
県特別支援教育研究会津ブロック補助金	380,000
吹奏楽連盟加入負担金	162,000

《事業評価》

市学校教育ネットワークでは、1月に、受注業者によるシステム構築の不備に起因する障害が、運用システムの共有ファイルサーバに発生し、校務の実施に支障が生じた。

市内及び隣接市の私立高等学校等に補助金を交付したことにより、教育の振興、設備の充実等を図ることができた。

中学校の部活動の振興を図ることができた。

特別支援学級に在籍する児童生徒が他校の仲間とともに活動に取り組み、喜びを味わうなど人と人とのふれあい体験や社会性の育成を図ることができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

2 通学通園対策事業

予算現額	114,579,000 円
事業決算額	113,168,226 円
予算執行率	98.8 %

学校統廃合等により、通学が遠距離となった児童生徒、園児と保護者の負担を軽減し、教育の機会均等と円滑な運営、通学時の安全確保のため、通学距離が遠距離である児童生徒の保護者に対し、遠距離通学費補助金の支給及びスクールバス、園児バスの運行を行った。

(1) 遠距離通学補助事業

《事業概要》

通学距離が遠距離である児童生徒の保護者負担を軽減するため、遠距離通学費補助金を支給した。

地域	内容	対象人数(人)	金額(円)
久居	通学バス定期代補助	18	805,000
一志	通学用自転車購入代補助	1	25,000
白山	コミュニティバス代補助、通学用自転車購入代補助ほか	6	187,000

《事業評価》

通学区域の広さや過去の学校統廃合による地域ごとの状況も異なっており、地域に応じた通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

(2) スクール(通園)バス等運行事業

《事業概要》

学校、園の統廃合により遠距離となった、児童生徒、園児の通学通園手段の確保を図ることを目的として、小中学校では、美杉小学校、美杉中学校、芸濃小学校、一志西小学校のスクールバスの運行、幼稚園では、一定の保護者負担を求めた上で白山地域での通園バスの運行、美里コミュニティバスの利用による通園バスの運行を行った。

《事業評価》

学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

担当 学校教育課

3 健康教育推進事業	予算現額 8,239,000 円 事業決算額 8,075,985 円 予算執行率 98.0 %
------------	---

《 事業概要 》

健康課題について、子どもたちが自ら主体的に解決できるよう小中学校、幼稚園において発達段階に応じた健康教育の指導の充実を図った。

食育を推進するため専門家や家庭、地域が一体となった取組を行う中、アレルギー疾患のある子どもたちへの理解を深めるよう努めた。

学校給食の安全と質の向上を期するため、保存食に要する経費相当額の負担を行った。

《 事業評価 》

学校保健の中核となる教職員（管理職、保健主事、養護教諭）を学校保健研究大会等に派遣し、教職員の資質向上を図ることができた。

学校医・学校歯科医・学校薬剤師の代表、校長会代表、園長会代表、養護教諭代表（小・中・幼）から構成される津市学校保健推進委員会を年に2回開催し、子どもたちの健康診断の在り方や様々な健康課題に対して協議を行った。

教職員を対象とした健康教育研修会を開催し、子どもの健康課題解決のための連携を深めることができた。

学校給食衛生管理基準に基づく献立作成委員会を設置し、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を教材とした食育を推進することができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

4 教育総合支援事業	予算現額 421,232,000 円 事業決算額 404,993,532 円 予算執行率 96.1 %
------------	---

臨時講師や外国語指導助手、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等相談員の配置を行った。

臨時講師の配置により、きめ細かな指導、個に応じた指導の充実を図ることができた。

(1) 臨時講師の配置

《 事業概要 》

学校が特色ある教育活動を行うため、少人数教育や教科担任制の導入、複式学級を有する学校への支援をはじめ、外国人児童生徒に対する教育など学校からのニーズに応えるための非常勤講師の配置を行い、わかる授業の創造と豊かな心の育成に向けた学校の取組を支援した。

《 事業評価 》

臨時講師が配置された学校においては、一人一人の児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行うことができた。

今後も、小中一貫教育の推進に向け、中学校区における学力の向上や豊かな心の育成に向けた配置を検討していく。

(2) 外国語指導助手(A L T)の配置

《 事業概要 》

中学校へA L Tを派遣し、英語科の授業においてティームティーチングを実施することで、英語による実践的なコミュニケーション能力を育成した。

また、小学校へA L Tを派遣し、外国語活動等の時間において互いに思いを伝え合い、コミュニケーションの楽しさを体験する活動や英語の音声や基本的な表現に慣れ親しむ活動等を行い、コミュニケーション能力の素地を育成した。その際、A L Tの授業力を向上させるために、模擬授業や指導方法についての研修会を年3回実施した。

区分		配置人数(人)	金額(円)
外国語指導助手	J E T	10	35,104,158
	N O N - J E T	9	32,100,000
	小学校英語指導助手	1	2,556,900

《事業評価》

外国語指導助手を各校・園で効果的に活用することにより、子どもたちのコミュニケーション能力を含めた英語力の向上及び外国の文化に慣れ親しみ、豊かな国際感覚を養う等の効果をあげることができた。

(3) 特別支援教育支援員の配置

《事業概要》

特別支援教育支援員を小中学校に133人、幼稚園に33人配置し、特別な配慮を必要とする児童生徒、園児の支援を行った。

《事業評価》

障がいの重度・重複化、多様化など、個別の支援を必要とする児童生徒及び園児が増加する中、特別支援教育支援員を対象に障がい特性の理解と具体的な支援方法についての研修会の実施や、児童生徒の実態の精査に基づいたより適切な支援員の配置により、障がい特性に配慮したきめ細かな支援を行うことができた。

(4) スクールカウンセラー、スマイルハートサポーターの配置

《事業概要》

生徒指導上の課題及び学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題をもつ児童生徒等への相談体制の充実を図るため、高度な専門的知識、経験を有する「スクールカウンセラー」や第三者的な存在となり得る「スマイルハートサポーター」を必要度の高い小中学校に配置した。

《事業評価》

学校生活への不適応やストレス、悩み等の課題を持つ児童生徒等への相談活動により、生徒指導上の課題の早期発見、早期対応を図ることができた。

(5) 小中一貫教育推進事業

《事業概要》

小中一貫教育推進事業は、小中学校教育を9年間のスパンでとらえ、一貫性のあるきめ細かな指導による教育が必要であることから、新たに5中学校区で実践研究を始め、成果と課題を検証した。

実践を始めた5中学校区では、小中一貫教育推進方針と基本カリキュラムの作成、児童生徒の交流学習、教職員の共同研究、保護者地域への情報発信及び報道機関への情報提供等の取組を行った。

《事業評価》

義務教育学校の設置に向けた取組や各中学校区での合同研修会及び部会を開催するとともに、全中学校区を対象に実態調査を行い、中学校区における教育活動の方向性や課題等を明確にすることができた。

今後も担当指導主事による継続した指導助言を行うことで、本事業の充実を図っていく必要がある。

(6) インターナショナルスカイプ交流事業

《事業概要》

津市の中学校の児童生徒が、時差の少ないオーストラリアやニュージーランドなどの小中学校の児童生徒とインターネット回線（スカイプ）等を使い、英語で交流し合うことを通して、英語を活用する力を高めるとともに、相手国の文化や習慣などの理解を深めた。

《事業評価》

修成小学校、豊が丘小学校、西橋内中学校、美杉中学校において、交流事業に取り組んだ。スカイプを通して、オーストラリアやニュージーランドの小中学校児童生徒とリアルタイムでコミュニケーションすることができ、英語への興味・関心を高めることができた。また、児童は言葉での交流だけでなく、日本の伝統的な遊びなどを紹介することで、異文化交流につなげることができた。

(7) 指導実践プロジェクト事業

《事業概要》

授業改善の重点は、一人一人の子どもたちにとって「わかる授業」「できる授業」の実現である。そのために、外部講師を積極的に招いて、専門家からの継続的な指導を得たり、授業研究の先進校で質の高い授業を視察したりするなどの実践的な研究を学校全体で取り組んだ。学校が取り組む指導実践研究を支援し、その成果や指導方法を津市全体に発信した。

《事業評価》

成美小学校、香良洲小学校、豊が丘小学校、栗葉小学校、育生小学校、西郊中学校の6校において、外部講師を招いて、先進地視察を行い、授業改善を中心に学力に関する課題解決を取り組んだ。また、その成果や指導方法を津市全体に発信することで、教員の授業力向上につなげることができた。

(8) 学校図書館いきいき推進事業

《事業概要》

全中学校区に19人の司書資格を有する学校図書館司書を配置し、校区内の小学校を巡回することにより、小学校と中学校の連携を図り、読書活動を通して子どもたちの豊かな心の育成と言語活動の充実を図った。

また、学校図書館情報システムを活用し、子どもたちの読書意欲を高め、利用しやすい図書館環境の整備を図った。

《事業評価》

学校図書館司書と図書館ボランティアが連携し、学校図書館の環境整備や読書指導の充実を図ることにより、子どもたちの読書意欲の向上につなげた。

また、公共図書館や三重短期大学附属図書館と連携した研修講座等の開催により、教職員や学校図書館司書、ボランティア等の資質向上や知識の向上に役立つことができた。

さらに、学校図書館情報システムをより有効に活用し、図書館資料を活用した学習や読書活動の充実を図ることができた。

担当 教育研究支援課

5 教育研究推進事業

予算現額	1,713,000 円
事業決算額	1,683,769 円
予算執行率	98.3 %

キャリア教育、国際理解教育の推進、全国学力・学習状況調査を活用した研究等、学力向上に向けた取組を行った。

また、その研究成果を報告会や発表会、研究報告集等により、小中学校の教職員の指導改善や、子どもたちの教育活動の充実を図ることができた。

(1) 教育課題研究推進事業

《 事業概要 》

学力の向上や新学習指導要領の実施に向けた対応等、新たな教育課題の解決等に向けた取組を支援するため、研修会（4回）、委員会・会議（5回）及び学校への講師派遣（3回）を行い、その成果を全市に還元することで、本市の学校教育の充実を図った。

《 事業評価 》

学力向上及び道徳教育に関する専門家による授業改善のための有効な情報発信ができた。また、全国学力・学習状況調査の結果活用説明会を開催し、結果分析の観点提示及び成果が表れている学校の実践を通じて、各学校の取組の改善につなげることができた。今後も、教職員の授業技術の向上を図るため、本事業を充実させていく必要がある。

(2) 小学校英語活動ボランティア事業

《 事業概要 》

小学校における外国語活動等の時間で、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ることのできる児童を育成するため、小学校英語活動ボランティアの募集・登録を行い事業を進めた。

《 事業評価 》

小学校英語活動ボランティアが学級担任及び外国語指導助手とともに、授業打ち合わせ、外国語活動に使う教材づくり及び外国語活動の授業の補助を行ったことにより、外国語活動の内容及び指導の充実を図ることができた。

(3) キャリア教育推進事業

《 事業概要 》

児童生徒が、望ましい勤労観・職業観や主体的に進路を選択する能力・態度を身に付け、将来、自立した社会人として積極的に社会参加できるよう、地域内において、小学校、中学校が、家庭、地域、企業及び関係団体等との連携を図りながら、児童生徒の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進した。

《 事業評価 》

各校で作成したキャリア教育全体計画に基づき、自立した人づくりを目指す取組を進めてきたほか、キャリア教育に関する学習プログラムや指導方法を研究することにより、教職員の指導力の向上を図ることができた。

また、地域や関係機関との連携のもとで多くの体験活動を実施することができた。

担当 教育研究支援課

6 人権教育関係事業

予算現額	37,960,000 円
事業決算額	37,397,315 円
予算執行率	98.5 %

豊かな人権感覚を身につけた子どもの育成をめざして、人権教育カリキュラムを作成し、系統立てた人権教育の推進を図るとともに、市に多数在籍する外国人児童生徒の教育の充実を図るために、初期適応指導支援や日本語指導支援の体制づくりを進めた。

(1) 人権教育推進事業

《 事業概要 》

子どもの発達段階に応じ、人権に関する知識理解と豊かな人権感覚を育むため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、人権教育推進プロジェクトとして、小中9年間の人権教育カリキュラムの策定・見直しを行った。

また、人権教育を積極的に推進している市人権・同和教育研究協議会に研究活動を効率的・効果的に展開していくために補助金を交付した。

人権教育推進プロジェクト事業 1,400千円

市人権・同和教育研究協議会補助金 6,200千円

《 事業評価 》

全ての中学校区で、それぞれの課題に応じた子ども人権フォーラムを開催したことにより、各園・学校の連携強化を図ることができた。

人権教育推進プロジェクト事業において、「めざす子ども像」を実現するため人権教育カリキュラムの策定・見直しを全ての中学校区で行うことができた。

市人権・同和教育研究協議会が実施した実践交流会や地域課題に応じた事業活動には、地域住民や児童生徒及び教職員が積極的に参加し、人権教育を推進することができた。

(2) 外国人児童生徒支援事業

《 事業概要 》

日本語が話せない転入外国人児童生徒に対し、初期日本語教室「きずな」及び在学する学校で指導する「移動きずな」において、日本語指導を行った。

また、日本語指導を必要とする外国人児童生徒が在学する学校に、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を派遣することにより、日本語指導や通訳・翻訳などを行うとともに学校と外国人保護者間の意思の疎通を支援した。

《 事業評価 》

初期日本語教室「きずな」、「移動きずな」において、初期日本語指導カリキュラムをベースにした初期日本語指導を集中的に行なった。

また、外国人児童生徒通訳等巡回担当員を学校へ派遣することで、児童生徒の学校生活における安心感を高めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 4 教育研究所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
37,965,466 円	円	84,000 円	円	円	37,881,466 円

2 教育研究所管理運営事業

予算現額 11,340,000 円
事業決算額 11,216,723 円
予算執行率 98.9 %

学校教育をはじめとする教育行政の推進を図るための総合的な調査研究を実施するとともに、教職員の資質向上を図るために研修会等の企画・運営、研究活動の支援及び情報提供を行った。また、教育相談事業の充実を図った。

(1) 教育相談事業

《 事業概要 》

児童生徒、園児、その保護者及び教育関係者などを対象に、来所、電話による相談を実施した。相談件数は、3,074件であった。

《事業評価》

教育相談を実施することで、個々のケースに応じた支援を行うことができた。

(2) 教育活動指導研究事業

《事業概要》

教科指導や教育全般にわたった専門的研究及び各種展覧会等、児童生徒及び園児の意欲を高める取組を市教育研究会において実施した。

《事業評価》

ブロック別研修会、一斉部会(年4回)、部会・班会等(計385回)、各種展覧会等(音楽会3回、教育科学展、社会科展、美術展、図工展、書初め展)を実施することにより、教職員の専門性の向上を図るだけでなく、子どもたちの学習成果を発表する機会をもつことができた。

(3) 教職員研修会

《事業概要》

放課後の時間帯や夏季休業期間を利用して、教職員の資質や教養及び能力の向上、教職員のニーズ等に応じた専門的知識・技能の習得を図るために、研修会を企画し、実施した。

夏季休業期間中は、43講座を開催し、およそ2,000人の受講があった。

《事業評価》

教職員のニーズに沿った内容で、確かな実践と専門性をもった講師を招いての研修会を実施し、研修に対する教職員の意欲を高め、教職員の専門性を培うことができた。

授業改善に係る研修会を充実させて得たことを生かし、園内研修及び校内研修の充実を図ることができた。

担当 教育研究支援課

3 教育支援センター事業

予算現額	7,267,000 円
事業決算額	7,181,917 円
予算執行率	98.8 %

《事業概要》

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立をめざした適応指導、相談、支援を実施するとともに、不登校児童生徒等によりきめ細かな支援を行うため、教育支援センター(適応指導教室)を中心とする学校、家庭、関係機関とのサポートネットワークの整備を図った。

不登校理解の観点から、教職員を対象に不登校児童生徒支援懇談会を実施した。

また、アドバイザー事業等(医師などの専門家からアドバイスを受ける)、福祉、医療機関との連携を図った。

《事業評価》

教育支援センターへの通室生に対して、自立体験活動(木工、陶芸、野外活動等)、交流体験学習の実施及びメンタルフレンド(近隣の大学生等)との交流等を行い、対人関係の改善への取組を進めることができた。

保護者の送迎以外に通室方法のない不登校児童生徒や、ひきこもりがちな子どもへの支援として、メンタルチューター派遣を行った。

担当 教育研究支援課

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
327,305,694 円	円	円	円	41,199,520 円	286,106,174 円

2 給食センター管理運営事業

予算現額 278,202,000 円
 事業決算額 274,754,706 円
 予算執行率 98.8 %

《事業概要》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき、中央、香良洲及び一志学校給食センターの円滑な運営に努め、地産地消の推進を図り、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

また、給食の安全・安定供給を確保するため、一志学校給食センターの公共下水道接続工事、香良洲学校給食センターの食器消毒保管庫の購入、中央学校給食センターのトレー更新を行った。

区分	配食対象校・園	配食数(食分)
中央学校給食センター	中学校12校	5,210
香良洲学校給食センター	小学校 1校	430
	中学校 1校	
一志学校給食センター	小学校 2校	1,485
	中学校 1校	
	幼稚園 2園	

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
一志学校給食センター公共下水道管接続工事	一志町高野	公共下水道管接続工事	4,876,200

区分	購入品	金額(円)
給食施設用備品費(香良洲学校給食センター)	食器消毒保管庫	999,000
給食用消耗品費(中央学校給食センター)	給食用トレー5,550枚	5,106,888

《事業評価》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。また、一志学校給食センターでは、公共下水道管への接続工事を行い、良好な施設環境を整備した。香良洲学校給食センターにおいては、食器消毒保管庫を購入し、安全・安心な給食供給が行えるようになった。

さらに、中央学校給食センターにおいてはひび、割れ、歪みが多く発生していた配膳用のトレーの更新を行った。

担当 教育総務課

款 10 教育費

項 2 小学校費

目 1 学校管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,133,838,943 円	20,480,000 円	円	410,100,000 円	23,710,756 円	1,679,548,187 円

2. 学校職員関係事業

予算現額 395,000 円
 事業決算額 345,554 円
 予算執行率 87.5 %

《事業概要》

児童の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《事業評価》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学料などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立つことができた。

担当 学校教育課

3. 学校管理運営事業

予算現額 581,516,000 円
 事業決算額 553,722,382 円
 予算執行率 95.2 %

《事業概要》

小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

《事業評価》

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

担当 教育総務課
 学校教育課

4. 学校施設維持補修事業

予算現額 715,469,000 円
 事業決算額 712,047,766 円
 予算執行率 99.5 %

《事業概要》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、大規模改造工事や便所改修工事等を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
藤水小学校改修工事等に係る設計業務委託	藤方	校舎の改修工事等に係る設計	12,085,200
西が丘小学校擁壁改修工事に係る設計業務委託	長岡町	擁壁改修工事に係る設計	8,540,640
立成小学校給食室増築工事等に係る設計業務委託	久居野村町	給食室増築・便所改修工事等に係る設計	3,196,800

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
新町小学校大規模改修工事(第一期)	八町三丁目	校舎改修	283,011,840
西が丘小学校増築工事	長岡町	校舎増築	74,930,400
南が丘小学校プレハブ校舎解体その他工事	垂水	プレハブ校舎解体	34,125,840
南が丘小学校便所改修工事	垂水	便所改修	23,672,164
養正小学校便所改修工事	丸之内養正町	便所改修	20,952,000

《事業評価》

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当 教育総務課

5	学校保健管理事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	109,329,000円 106,038,247円 97.0%
---	----------	------------------------	---------------------------------------

《事業概要》

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務、就学時健康診断を行った。

また、児童にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

《事業評価》

学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断、各種検診業務及び就学時健康診断を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

また、インフルエンザ等感染症対策の充実を図ったことにより、学校における感染の予防と拡大防止に努めることができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6	学校給食事業	予算現額 事業決算額 予算執行率	85,167,000円 80,290,551円 94.3%
---	--------	------------------------	-------------------------------------

《事業概要》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき、学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

新町小学校の改修工事に合わせ、給食室の備品等の充実を図った。

区分	購入品	金額(円)
給食用備品費 (新町小学校)	スタッキングカート、移動作業台等	1,866,024

《事業評価》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 2 教育振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
360,886,671 円	7,114,000 円	1,576,744 円	円	円	352,195,927 円

1 就学援助事業 予算現額 117,299,000 円
事業決算額 116,009,178 円
予算執行率 98.9 %

《事業概要》

学校教育法の規定に基づき、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るために、義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
学用品費	人	円	人	円	人	円
通学用品費	1,671	20,003,630	347	1,931,386	2,018	21,935,016
学校給食費	1,668	70,374,381	335	7,511,821	2,003	77,886,202
修学旅行費	295	6,817,699	33	343,747	328	7,161,446
校外活動費	1,390	1,723,541	312	183,906	1,702	1,907,447
医療費	103	705,300			103	705,300
新入学用品費	211	4,319,170	78	798,319	289	5,117,489
通学費			114	1,296,278	114	1,296,278
合計		103,943,721		12,065,457		116,009,178

《事業評価》

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業 予算現額 239,057,000 円
事業決算額 237,230,673 円
予算執行率 99.2 %

《事業概要》

小学校における教科指導、教育活動及び読書活動を充実させるため、教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

区分	購入品	金額(円)
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	8,318,594
教材用備品	教材、楽器等	21,756,557
学校図書館用図書	ボタンちゃん等	8,298,546
理科教育用備品	顕微鏡、振り子実験器等	1,812,564
特別支援学級用備品	デジタルワイヤレス補聴援助システム等	1,484,653

《事業評価》

児童の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等の購入、また、授業用パソコンを効果的に活用することで教科指導の一層の充実を図ることができた。

また、学校図書館における図書を充実することにより、児童の読書機会を確保するとともに、読書意欲の向上につなげる読書指導や、調べ学習における指導方法の工夫改善ができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業	予算現額 6,290,000 円
	事業決算額 6,290,000 円
	予算執行率 100.0 %

《事業概要》

特色ある学校プロジェクト推進事業において小学校での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事等の充実を支援するため、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《事業評価》

各小学校では、地域の教育力を活かし、地域の文化や産業に関する学習活動を行い、地域の方や保護者から信頼を得るとともに、報道等にも多数取り上げられ、特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業	予算現額 1,360,000 円
	事業決算額 1,356,820 円
	予算執行率 99.8 %

《事業概要》

小学校での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、児童の人権意識の高揚を図った。また、外国につながる児童が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《事業評価》

全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができた。さらに人権集会などを通して保護者や地域の方へ発信したりして、学びを共有し実践力を高めることができた。また、外国につながる児童への学習指導、教材の活用等により児童の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費

項 3 中学校費

目 1 学校管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1,249,866,808 円	21,023,000 円	円	548,000,000 円	15,682,432 円	665,161,376 円

2 学校職員関係事業

予算現額 1,662,000 円
 事業決算額 1,625,375 円
 予算執行率 97.8 %

《 事業概要 》

生徒の社会的視野を広め、生きた学習を行うことを目的とする修学旅行等の事業計画を安全かつ効果的に実施できるように引率指導することを目的に、引率補助金を支給した。

《 事業評価 》

修学旅行、校外活動に係る費用で、施設見学料などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立つことができた。

担当 学校教育課

3 学校管理運営事業

予算現額 216,292,000 円
 事業決算額 193,382,393 円
 予算執行率 89.4 %

《 事業概要 》

中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

《 事業評価 》

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができた。

担当 教育総務課
 学校教育課

4 学校施設維持補修事業

予算現額 1,255,556,000 円
 事業決算額 755,153,731 円
 予算執行率 60.1 %

《 事業概要 》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、大規模改造工事や便所改修工事等を実施するとともに、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

なお、執行率が60.1%となった主な要因は、学校教育施設整備事業（空調設備）（事業費：452,525,000円）を平成29年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
南郊中学校改修工事等に係る設計業務委託	高茶屋四丁目	校舎の改修工事等に係る設計	14,007,600

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
朝陽中学校ほか4校普通教室空調設備設置工事に係る設計業務委託	河芸町上野ほか3町	空調設備設置工事に係る設計	5,453,180
久居東中学校ほか3校普通教室空調設備設置工事に係る設計業務委託	久居井戸山町ほか3町	空調設備設置工事に係る設計	4,665,600

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
一志中学校大規模改造(第三期)工事	一志町高野	校舎改修・渡り廊下増築	376,768,800
美里地域施設一体型小中一貫校整備に伴うプールその他建築工事	美里町三郷	プール・付属棟新築、体育倉庫新築	100,541,520
美里地域施設一体型小中一貫校整備に伴う津市立美里中学校増築その他工事	美里町三郷	校舎改修	31,309,600
南が丘中学校便所改修工事	垂水	便所改修	21,093,836
久居中学校便所改修工事	久居西鷹跡町	便所改修	19,634,400

《事業評価》

学校施設の維持管理を適切に行することで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当 教育総務課

5. 学校保健管理事業	予算現額 58,351,000 円
	事業決算額 56,059,181 円
	予算執行率 96.1 %

《事業概要》

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行った。また、生徒にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

《事業評価》

学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断及び各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な学校の体制づくりを図ることができた。

また、インフルエンザ等感染症対策の充実を図ったことにより、学校における感染の予防と拡大防止に努めることができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 学校給食事業	予算現額 12,485,000 円
	事業決算額 10,981,970 円
	予算執行率 88.0 %

《事業概要》

学校教育活動の一環として、学校給食法に基づき、学校給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

《事業評価》

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 2 教育振興費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
289,850,589 円	4,015,000 円	702,000 円	円	円	285,133,589 円

1 就学援助事業	予算現額 101,087,000 円
	事業決算額 96,845,281 円
	予算執行率 95.8 %

《事業概要》

学校教育法の規定に基づき、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図るため、義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者に必要な援助を行った。

区分	就学援助費		特別支援教育就学奨励費		合計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
学用品費	人	円	人	円	人	円
通学用品費	908	20,487,830	117	1,258,032	1,025	21,745,862
学校給食費	908	43,110,986	105	2,562,441	1,013	45,673,427
修学旅行費	309	19,011,891	29	799,158	338	19,811,049
校外活動費	665	1,685,437	95	110,041	760	1,795,478
医療費	39	266,420			39	266,420
新入学用品費	273	6,429,150	44	516,505	317	6,945,655
通学費			23	607,390	23	607,390
合計		90,991,714		5,853,567		96,845,281

《事業評価》

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や、特別支援教育を受ける保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができた。

担当 学校教育課

2 教育指導活動支援事業

予算現額	190,657,000 円
事業決算額	188,406,866 円
予算執行率	98.8 %

《事業概要》

中学校における教科指導や教育活動、読書活動を充実させるため、教材用備品、学校図書館用図書及び特別支援学級用備品等を購入し、教育環境の整備を行った。

区分	購入品	金額（円）
教材用備品	教科教材、楽器等	17,998,405
学校図書館用図書	10代のためのYAブックガイド150!等	5,331,945
特別支援学級用備品	折りたたみ式昇降式テーブル等	1,136,633
教科書	教師用教科書、指導書、副読本等	37,434,950
理科教育用備品	顕微鏡、直流電源装置等	931,797

《事業評価》

生徒の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等の購入、また、授業用パソコンを効果的に活用することで教科指導の一層の充実を図ることができた。

また、学校図書館における図書を充実することにより、生徒の読書機会を増加させるとともに、読書意欲の向上につなげる読書指導や、調べ学習における指導方法の工夫改善ができた。

担当 教育総務課
教育研究支援課

3 教育研究推進事業

予算現額	4,077,000 円
事業決算額	3,959,561 円
予算執行率	97.1 %

地域と連携した教育活動の充実を図るため、特色ある学校づくり及び職場体験学習の取組を推進した。

(1) 特色ある学校プロジェクト推進事業

《事業概要》

中学校での地域の特色を生かした学習活動や地域と連携した学校行事等の充実を支援するため、特色ある学校づくりの取組を推進した。

《事業評価》

各中学校では、地域の教育力を活かし、地域の文化や産業にかかわる学習活動を行い、報道等にも多数取り上げられるなど、地域のよさを生かした特色ある学校づくりの一層の推進を図ることができた。

(2) 中学生職場体験推進事業

《事業概要》

自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学生を対象に、学校、家庭、地域社会が一体となって地域ぐるみで職場体験活動を行った。

《事業評価》

すべての中学校において、主に2年生に対して本事業を実施することができた。生徒が自分の進路、将来の職業等を考える良い機会となり、生徒に望ましい勤労観や職業観を育むことができた。

担当 教育研究支援課

4 人権教育推進事業

予算現額	640,000 円
事業決算額	638,881 円
予算執行率	99.8 %

《事業概要》

中学校での総合的な学習の時間等において、出会い学習を実施し、生徒の人権意識の高揚を図った。また、外国につながる生徒が在籍する学校へ、指導用教材の購入を行った。

《事業評価》

全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や、生き方について学習を深めたりすることができた。さらに人権集会などを通して保護者、地域の方へ発信したりして、学びを共有し実践力を高めることができた。

また、外国につながる生徒への学習指導、教材の活用等により生徒の状況に応じた効果的な学習を進めることができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費

項 4 幼稚園費

目 1 幼稚園費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
1,569,785,124 円	60,846,636 円	17,754,240 円	円	88,342,738 円	1,402,841,510 円

2 幼稚園職員関係事業

予算現額	759,000 円
事業決算額	699,661 円
予算執行率	92.2 %

《事業概要》

園長会や幼稚園教諭の資質向上を目的とした教育委員会が実施する研修・会議等において、旅費及び使用料を支給した。

また、養護教諭が園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園に出張するための旅費及び使用料の支給をした。

《事業評価》

幼稚園教諭自身が、自ら学ぶ姿勢を持ち、各種研修会等に積極的に参加し、資質・指導力の向上に努めたことで、質の高い幼稚園教育を展開でき、園の円滑な運営につなげることができた。

担当 学校教育課

3 幼稚園管理運営事業

予算現額	213,010,000 円
事業決算額	202,203,199 円
予算執行率	94.9 %

《事業概要》

幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、適正かつ円滑な管理運営に努めた。

また、子ども・子育て支援新制度に係るシステムにより、幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を適正に行なった。

《事業評価》

幼稚園における幼児教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な幼稚園の管理運営を行うことができた。また、園児の支給認定状況の管理や利用者負担額の算定を行い、適正な園児管理を行うことができた。

担当 教育総務課
学校教育課

4 幼稚園施設維持補修事業

予算現額	28,776,000 円
事業決算額	28,564,361 円
予算執行率	99.3 %

《事業概要》

法令に基づいた保守点検業務の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕及び補修工事等の実施によって、施設の維持管理に努めた。

また、突発的な事案に対しては、緊急修繕等の対応を行い、教育環境の改善を図った。

《事業評価》

教育施設の維持管理を適切に行うことで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当 教育総務課

5 幼稚園保健管理事業

予算現額	26,651,000 円
事業決算額	25,812,390 円
予算執行率	96.9 %

《事業概要》

学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務を行った。

また、園児にとって安全な環境を整えるため、学校環境衛生基準に則した管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給した。

《事業評価》

学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができた。

学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、(独)日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全・安心な幼稚園の体制づくりを図ることができた。

また、インフルエンザ等感染症対策の充実を図ったことにより、幼稚園における感染の予防と拡大防止に努めることができた。

担当 学校教育課
教育研究支援課

6 幼稚園給食事業

予算現額	4,085,000 円
事業決算額	3,722,371 円
予算執行率	91.1 %

《事業概要》

幼児教育活動の一環として、幼稚園給食を円滑に運営し、安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供した。

みさと幼稚園への給食配送開始に伴い、給食配送車両の購入を行った。

区分	購入品	金額（円）
給食用備品費	給食配送車両	935,280

《事業評価》

学校給食法に準じて、栄養バランスの取れた給食を提供することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図ることができた。

担当 教育総務課

7 教育指導活動支援事業

予算現額 7,752,000 円
事業決算額 7,645,741 円
予算執行率 98.6 %

《事業概要》

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育活動の充実を図るために、保育用品や保育用備品等、教育環境の整備を行った。

また、図書充実事業により幼児用図書の購入を行った。

《事業評価》

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育環境の整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができた。

また、幼児用図書を充実することにより、図書に触れる機会が提供でき、幼児の読書に対する興味・関心を高めることができた。

担当 教育総務課
学校教育課

8 私立幼稚園援助事業

予算現額 215,901,000 円
事業決算額 215,491,622 円
予算執行率 99.8 %

私立幼稚園の設置者及び保護者等に対して補助を行うことにより、幼児教育の振興と充実を図るとともに、保護者の負担軽減及び公立、私立幼稚園間の格差是正に努めた。

(1) 私立幼稚園援助事業

《事業概要》

私立幼稚園に対し、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園の保護者負担の格差の是正のために、職員配置状況や事業内容等を考慮した給付費を法定代理受領という形で、私立幼稚園に対し負担金を交付した。

《事業評価》

私立幼稚園に対し、職員配置状況や事業内容等を考慮した給付費を法定代理受領という形で支払うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園の保護者負担の格差の是正を図ることができた。

(2) 私立幼稚園就園奨励事業

《事業概要》

私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立、私立幼稚園間の保護者負担の格差是正のために、保育料等の減免を行う私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付した。

交付対象園	保育料等減免対象者(人)	金額(円)
16園(市内8園 市外8園)	1,098	146,050,172

《事業評価》

公立、私立の幼稚園に就園している園児の保護者に対し、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公立、私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができた。

担当 学校教育課

9 教育研究推進事業

予算現額	1,932,000 円
事業決算額	1,843,338 円
予算執行率	95.4 %

幼稚園教職員の資質向上を図るために、先進園視察研修、全国規模の研究大会等への参加や今日的課題の把握に向けた研修を実施し、幼児教育の推進に努めた。

また、幼稚園や地域における子育て支援活動を行うことにより、地域や保護者、ボランティアとの連携を図りながら、子育て家庭を支えていくことに努めた。

(1) 幼稚園職員研修事業

《事業概要》

幼児教育の専門的な知識を高め、全国的な幼児教育の現状や情報を把握するために、各専門機関が実施する研修会や全国規模の研究大会等に参加するとともに、先進園等の視察研修を実施し、幼稚園職員の資質向上や幼児教育の充実に向けた取組を行った。

《事業評価》

幼稚園教諭や養護教諭等の幼稚園職員が、先進園視察や全国的研究大会等に参加し研修することによって、その研修内容を日々の幼児教育に生かしていくことができた。

また、研修内容を園内外で報告、実践することにより、全職員のレベルアップにつなげることができた。

(2) 子育て支援事業

《事業概要》

幼稚園での未就園児の会や子育て広場「にこにこキッズ」における支援事業を実施し、子育てに不安をもつ保護者の不安解消に努めながら、交流の場を提供し、地域の子育てや家庭の教育力の向上に努めた。

《事業評価》

保護者の子育てに対する不安を和らげ、地域や保護者との連携を図りながら、地域や家庭の教育力の向上につなげることができた。

担当 学校教育課

10 人権教育推進事業

予算現額	594,000 円
事業決算額	592,917 円
予算執行率	99.8 %

《事業概要》

園児の人権意識の高揚を図るために、全ての幼稚園において出会い学習を実施した。

また、人権啓発に資する図書を購入し、読み聞かせ等により園児とともに、仲間の大切さに触れ合う機会をつくった。（36園 123冊購入）

《事業評価》

全ての園児を対象に、様々な人の出会いや、絵本の読み聞かせを通して人権感覚を高めるとともに、保護者への啓発にもつなげることができた。

担当 人権教育課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
783,373,851 円	130,704,000 円	124,332,000 円	11,200,000 円	241,268 円	516,896,583 円

3 生涯学習振興事業

予算現額	45,632,000 円
事業決算額	44,941,785 円
予算執行率	98.5 %

社会教育の振興を目的として施策の立案や検証のために社会教育委員の会議を開催した。
また、社会教育関係団体等への支援を行うとともに、指導者育成の研修を実施し、生涯学習の振興を図った。

(1) 社会教育委員関係事業
《 事業概要 》

社会教育委員15人（公募委員3人含む）による会議を開催し、生涯学習振興計画（平成25年度～平成29年度）の進捗管理を行った。

区分	内容	金額（円）
社会教育委員	社会教育委員の会議3回、研修会5回	496,620

《 事業評価 》

社会教育委員の会議において、平成27年度事業の進捗確認と平成28年度事業の実施計画の検討を行った。

また、研修会への参加により社会教育委員の視野、友好を深め、そこで得たものを地域の人才培养など生涯学習の推進につなげていくものとなった。

(2) (公財)津市社会教育振興会支援
《 事業概要 》

青少年健全育成のための活動や社会教育関係団体、事業所等の研修に活用される市青少年野外活動センターの管理運営を行う、(公財)津市社会教育振興会への支援により、幅広い社会教育活動を行った。

《 事業評価 》

市青少年野外活動センターの効率的な管理運営により、青少年団体、社会教育団体など幅広く活用され、社会教育の推進につなげていくことができた。

(3) 生涯学習関係事業
《 事業概要 》

生涯学習振興計画に基づく事業の運営、進捗管理等の業務を行うとともに、生涯学習指導者研修会を開催し、地域の人才培养支援を行った。

区分	内容	金額（円）
生涯学習指導者研修会	研修会2回	30,000

《 事業評価 》

指導者研修会には58人が参加し、地域活動、公民館活動、文化芸術活動など多くの分野での組織づくりを担う人材の育成を図ることができた。

(4) 学校体育施設開放関係事業

《事業概要》

学校施設を学校教育に支障のない範囲において開放することにより、地域住民の生涯学習活動の支援を行った。（学校体育施設開放事業実施校 小学校48校、中学校19校）

また、旧学校体育施設（4施設）の適正な維持管理に努めた。

《事業評価》

学校体育施設の使用について、利用団体相互の理解・協力により、有効な施設利用を図ることができた。

また、施設の安全性確保の強化に取り組むことができた。

担当 生涯学習課

4 青少年対策事業

予算現額	36,725,000 円
事業決算額	36,651,219 円
予算執行率	99.8 %

青少年の育成と指導に重点を置いた取組を関係機関や団体と連携し、青少年の健全育成の推進と非行防止の市民運動の支援を行った。

(1) 中央青少年指導員活動関係

《事業概要》

「愛の声かけ」により、問題行動を未然に防止することや適切な指導及び継続指導を行うなど、非行防止活動を推進した。

中央青少年育成指導員 委嘱者数 156人

青少年センターを拠点とした街頭指導活動

区分	回数(回)	延べ人数(人)
中央街頭指導	321	1,151
センター街頭指導	360	874
計	681	2,025

・「愛の声かけ」をした人数 5,875人

・注意、指導した人数 67人

《事業評価》

「愛の声かけ」を中心に非行防止の取組を行い、青少年の健全育成に努めることができた。事業を通じて、地域との連携のもと青少年の動向も踏まえた指導のあり方について、柔軟に対応できるようにしていく必要があり、今後も継続して取り組んでいく。

(2) 青少年悩み相談関係

《事業概要》

青少年の健全育成を目的に、電話、面接、メールによる青少年に関する悩み相談を行った。

- ・面接相談 3件
- ・電話相談 11件
- ・メール相談 2件

《事業評価》

青少年の問題行動の早期発見や速やかな対応に心がけ、相談者の立場に立った相談業務に取り組むことができた。

(3) 青少年育成市民会議活動支援 《事業概要》

防犯及び危険防止を目的にした「子どもSOSの家」旗事業を支援することにより、地域の安全への取組を行った。

また、オアシス（あいさつ）運動を支援することにより、地域の方々と青少年との交流を推進した。

《事業評価》

「子どもSOSの家」旗事業の周知・啓発に努め、市内全域において3,701箇所の協力を得ることができた。

また、こうした取組によるつながりにより、市全域で一体感を持った青少年健全育成につながる活動を支援することができた。

(4) 子ども会育成者連合会活動支援

《事業概要》

地域の枠組みを越えた子どもたちの交流や、地域における子育て支援を目的に、子ども会育成者連合会活動と各地域子ども会育成者活動への支援を行った。

《事業評価》

子ども会大会や洋上教室等、広く子どもたちが参加できる行事を積極的に支援したこと、子ども会活動の持つ意義等について、育成者の中で共通理解を図る取組を進めることができた。

また、都市部での子ども会活動の広がりを作り出すために、関係団体との協力を進め、保護者、学校、地域が一体となって取り組むことが重要である。

担当 生涯学習課

6 放課後児童健全育成事業

予算現額 406,503,630円
事業決算額 405,826,778円
予算執行率 99.8%

《事業概要》

放課後児童クラブ54施設（公設民営45・民設民営9）の運営に対する支援及び施設修繕等により環境改善を図るとともに、神戸地区放課後児童クラブ移転に係る設計並びに、村主放課後児童クラブ施設の新築工事を行った。

実施状況（クラブ数）

児童数別クラブ数					長時間開設	障がい児受入
5~19人	20~35人	36~45人	46~55人	56~70人		
6	9	14	13	12	54	42

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
（仮称）津こども園整備に伴う津市立神戸幼稚園増築その他工事に係る設計業務委託	神戸	改修工事に係る設計	515,273

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
村主放課後児童クラブ新築工事	安濃町連部	新築工事	39,808,800

《事業評価》

放課後児童クラブの開設日数や対象人数等に応じた補助金を交付することで、放課後児童クラブの適切な運営に寄与することができた。

また、借用施設解消のための新築工事や（仮称）津こども園整備に伴う設計業務を実施し、その他必要とされる地区への放課後児童クラブの整備や施設維持に係る修繕等を行い、放課後児童の居場所や安全の確保に努めた。

担当 生涯学習課

7 成人式関係事業

予算現額	2,097,370 円
事業決算額	2,096,373 円
予算執行率	100.0 %

《事業概要》

新成人で構成する成人式実行委員会とともに、テーマの考案から当日の運営まで、新成人自らが企画・運営する成人式を開催した。

日 程 平成29年1月8日（日）
場 所 三重県文化会館大ホール
参加人数 2,321人

《事業評価》

成人式は、1箇所開催10年目を迎え、新成人2,321人（出席率81.0%）出席のもと開催することができた。

式当日は、会場が変更になったこともあり会場周辺が渋滞したが、事前に周辺道路に渋滞予告の看板を設置し警察により信号誘導するなど、会場の平穏確保に一定の成果がみられた。

式の企画・運営を成人式実行委員中心に進めることは、今後も継続を予定する一方で、式の簡素化についても検討していく。

担当 生涯学習課

8 人権教育関係事業

予算現額	22,631,000 円
事業決算額	22,200,129 円
予算執行率	98.1 %

地域における人権意識の高揚を図るために、地域住民を対象とした人権教育講演会等の地域ネットワーク事業を実施するとともに、公民館講座等での人権出前講座を実施した。

また、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催した。

(1) 人権学習会事業

《事業概要》

親の会、地域人権ネットワーク等各種団体において、地域に応じた人権学習会を定期的に実施した。

《事業評価》

各地域の人権ネットワーク組織等と連携して人権学習会を実施することができた。

今後も、地域の各種団体との連携を図り、研修内容や学習会実施の周知方法を工夫して、さらに事業効果を高めていく。

(2) 人権教育講演会事業

《事業概要》

市内各所において市民を対象とした人権啓発のための人権講演会（人権人形劇、人権落語、人権コンサートを含む）を行った。

《事業評価》

地域課題を意識しながら人権啓発につながる講演会を少人数単位で開催し、様々な人権課題に対して学ぶ機会を提供することができた。

担当 人権教育課

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 2 教育集会所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
37,210,650 円	円	円	円	円	37,210,650 円

1 教育集会所管理運営事業
 予算現額 38,187,000 円
 事業決算額 37,210,650 円
 予算執行率 97.4 %

《事業概要》

地域の教育集会所を拠点として、子どもたちを対象に地域学習会やふれあい体験事業等を行い、保護者等を対象に人権教育講演会等を開催した。

また、高洲町教育集会所の外壁改修等設計業務及び木造教育集会所の解体工事を行った。

学習会等実施状況

地域	施設数	学習会等実施回数（回）
津	1	80
久居	6	211
芸濃	3	38
美里	2	143
一志	1	81
白山	4	422
美杉	1	20

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
木造教育集会所石綿含有調査業務委託	木造町	石綿含有調査	183,600
高洲町教育集会所外壁改修及びその他工事に係る設計業務委託	高洲町	改修工事に係る設計	874,800

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
木造教育集会所解体工事	木造町	解体工事	4,326,275

《事業評価》

地域の課題に応じて学習会を実施することができた。

今後も、学習方法、回数等について検討を行い、教育集会所の活動をさらに進めるとともに、人権学習会ではワークショップ等の手法を取り入れ、参加者の交流の機会を増やしていく。

また、木造教育集会所解体工事及び石綿含有調査を行い、土地所有者へ返還手続きを進めることができた。高洲町教育集会所では、雨漏り解消のための外壁改修等の設計業務委託を行うことができた。

担当 人権教育課

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
347,737,248 円	円	円	円	39,908,248 円	307,829,000 円

2 公民館管理運営事業

予算現額 249,115,000 円
 事業決算額 244,200,132 円
 予算執行率 98.0 %

《事業概要》

施設の安全や快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動ができるよう管理運営を行い、年間利用回数は、のべ37,737回で、528,042人の利用があった。
 また、老朽化に伴う設備改修を目的とした実施設計等を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
河芸公民館天井及び空調設備改修工事に係る設計業務委託	河芸町浜田	天井・空調設備改修設計	2,149,200
河芸公民館空調設備改修工事に伴う石綿含有調査業務委託	河芸町浜田	空調設備改修に伴う石綿含有調査	75,600
川合公民館空調設備改修工事に係る設計業務委託	一志町八太	空調設備改修設計	529,200

《事業評価》

公民館施設の維持管理を適切に行うことで、安全で安心して利用でき、緊急時における公民館の役割も踏まえて改修の準備等を進めるなど、公民館管理運営事業を計画的かつ効果的に行うことができた。

担当 生涯学習課

3 公民館講座等関係事業

予算現額 59,396,000 円
 事業決算額 57,572,772 円
 予算執行率 96.9 %

《事業概要》

あらゆる年代の多様なニーズに対応するため、人づくり、まちづくりをテーマとした地域力創造セミナー、市民の生きがいづくりや自己実現を支援する教養セミナーを開催したことにより、652講座12,565人の参加があった。

区分	講座数	受講者数(人)
地域力創造セミナー	261	6,923
教養セミナー	391	5,642
計	652	12,565

《事業評価》

受講成果が地域等に還元できる内容の地域力創造セミナーを開催するなど、講座の内容の充実を図ることで、市民の学習ニーズに応えることができた。

また、公民館講座修了生による自主講座も活発に行われ、主体的な学習活動の支援に努めることができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費

項 5 社会教育費

目 4 図書館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
388,816,823 円	591,000 円	円	円	130,388 円	388,095,435 円

2 図書館管理運営事業

予算現額 133,994,000 円
 事業決算額 132,684,987 円
 予算執行率 99.0 %

《 事業概要 》

市民（市内在勤、在学者を含む）を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の図書館（室）における職員の管理、施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を行った。

また、久居ふるさと文学館昇降機設備改修工事を実施し、住民サービスの維持・改善を図った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
久居ふるさと文学館昇降機設備改修工事	久居東鷹跡町	昇降機設備改修	21,384,000

《 事業評価 》

毎月定期的に職員会議を実施し、各館の意思統一を図ることなどにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等を行うことができた。また、久居ふるさと文学館の昇降機設備改修工事を実施することで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当 津図書館

3 図書館活動事業

予算現額 109,790,000 円
 事業決算額 109,620,769 円
 予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

図書館奉仕業務として、図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書資料の充実や情報提供サービスの充実等を図りながら、利用者サービスの向上に努めた。

資料数、利用状況等

図書資料		貸出登録者数 (人)	利用者数 (人)
蔵書数（冊）	貸出数（冊）		
1,092,910	1,339,474	31,236	398,595

行事

区分	開催回数（回）	参加者数（人）
おはなし会	429	5,786
各種講座	40	747
講演会	7	503
手づくり絵本コンクール	1	343(出品数176点)
その他の行事	65	2,755

《事業評価》

図書資料については、主に利用者の調査・研究に資するための資料の補充及び買い替えを中心に行い、資料の充実を図ることができた。また、他館との相互貸借の利用や、既存資料の修理も進めることで、幅広い資料の提供も行った。

図書館行事については、市民の利便性を考慮し、開催場所や内容の検討を行うことで、身近で来館しやすい環境を提供できた。

ボランティアのための養成講座の開催や活動場所の提供等の支援を行い、ボランティアとの協力体制の充実を図りながら、読書振興につなげることができた。

子ども読書活動推進計画に基づく行事においては、多くの参加者があり啓発に効果があった。

担当 津図書館

款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 5 文化財保護費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,700,946 円	5,152,000 円	1,113,000 円	円	599,655 円	76,836,291 円

1 文化財保護関係事業

予算現額 36,234,000 円
事業決算額 35,246,755 円
予算執行率 97.3 %

国、県、市指定文化財の保護、市所管の史跡等の維持管理など、市内に所在する文化財の保存活用に関する事業を実施した。

(1) 文化財保護管理事業

古墳や城跡をはじめとする史跡等について、除草・清掃、伐採等の各種業務を委託して適切な維持管理に努めた。

ア 市管理史跡等維持管理事業 《事業概要》

文化財保護に対する理解と意識の高揚を図ることを考慮し、地域住民で構成される自治会等に業務を委託したほか、市街地においては業者委託を実施し、史跡等の維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
史跡等維持管理業務委託	平氏発祥伝説地ほか27箇所	除草・清掃・樹木剪定等	2,941,580

《事業評価》

年間を通じて適切に管理され、地域住民への文化財保護の普及・啓発にもつながった。

イ 谷川土清旧宅施設管理事業 《事業概要》

国史跡谷川土清旧宅の管理にあたり、消防設備保守点検の業者委託を行い、休館日の鍵管理及び初期消火については、施設の所在する地元自治会に業務を委託した。

《事業評価》

谷川土清旧宅を適切に管理することができ、年間を通じて公開することができた。

(2) 文化財保護活用事業

文化財の指定、調査研究、文化財の修理や伝承活動に要する経費等への補助金交付を行うほか、歴史資料の展示・公開など市民への文化財保護に関する普及・啓発を実施した。

ア 文化財保護事業補助 《 事業概要 》

文化財の保存活用を図るため、文化財所有者等が行う修理等の保護事業に対して補助金を交付した。

区分	事業数	事業内容	金額（円）
修理事業	3	古文書などの修理	836,000
伝承活動事業	17	用具・衣裳の整備など	717,000
伝承基盤整備事業	3	用具の修理	602,000
管理事業	8	除草・清掃・樹木剪定など	150,000
防災施設整備事業	1	文化財保存施設の修理	132,000
伝承者養成・公開事業	1	研修、公開事業など	100,000

《 事業評価 》

伝統芸能の伝承活動事業や有形文化財の保存修理事業などへ補助することにより、文化財保護を適切に行うことができた。

イ 多気北畠氏遺跡関係事業 《 事業概要 》

発掘調査によってその様相が明らかになった多気北畠氏遺跡六田地区について、国史跡の追加指定に向けた地権者等との協議をするとともに、多気北畠氏遺跡保存・活用協議会を通じて、取組状況を地元に報告した。

《 事業評価 》

国史跡追加指定について、地元の理解を得ながら今後も引き続き協議を進め、全ての地権者等から同意をいただけるよう努めていく。

ウ 旧明村役場庁舎保存活用事業 《 事業概要 》

平成18年に国登録有形文化財に登録された旧明村役場庁舎は、施設の耐震化や老朽化による大規模改修が必要なことから文化財の保護、活用を図るために、施設整備に向けた保存活用計画に基づき、改修工事に必要な実施設計等を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
耐震補強計画及び耐震補強その他工事実施設計等	芸濃町林	地質調査業務委託 耐震補強計画策定業務委託 耐震補強その他工事に係る実施設計業務委託 技術指導業務委託	10,119,600

《 事業評価 》

国登録有形文化財旧明村役場庁舎の耐震補強計画及び耐震補強その他工事に向けた実施設計を行い、施設整備事業を推進することができた。

工 津城跡保存管理事業 《事業概要》

県指定史跡津城跡の石垣について、安全性や耐震性の確保が必要となってきたことから、修理が必要な箇所の特定や工程・工法等の意見・指導を受けるため、有識者による津城跡石垣修理検討委員会を設置した。

《事業評価》

津城跡の石垣修理については、石垣修理検討委員会の指導のもと、安全性や耐震性の確保が必要な箇所の特定や経過観察等の事前調査等、修理のあり方の検討を行った。

オ 文化財公開活用事業 《事業概要》

新津市誕生10周年記念として、古代から新津市誕生までのルーツをたどる特別展覧会を三重県総合博物館を会場に行なうなど、市が保管する貴重な歴史資料を幅広く一般公開した。

特別展

展示場所	展覧会名称	入場者数(人)
三重県総合博物館	新津市誕生10周年記念特別展覧会 「過去から未来へ～津のあゆみ～」	8,688

企画展

展示場所	展示テーマ	回数
中央公民館	「北畠氏の城館を掘るⅡ」など	5
三重テラス(つでい)	「谷川士清～津が生んだ江戸時代の国学者～」など	3

《事業評価》

新津市誕生10周年記念特別展覧会では、津市が所有する歴史資料をはじめ、津市域の歴史・文化に関わる貴重な重要文化財や県・市指定文化財など480点を展示し、また、中央公民館、三重テラスでは、北畠氏館跡からの出土資料や谷川士清の著書などの展示を行い、広く市内外の人々に津市の歴史・文化の一端を伝えることができた。

担当 生涯学習課

2 埋蔵文化財保護関係事業

予算現額 22,731,000円
事業決算額 21,563,923円
予算執行率 94.9%

市内に所在する埋蔵文化財の発掘調査をはじめとする調査研究のほか、出張講座等により、市民への普及・啓発などを行った。

(1) 埋蔵文化財保護活用事業(単独) 《事業概要》

開発事業に係る埋蔵文化財保護との調整や調査を行ったほか、埋蔵文化財の活用・公開等を行った。

《事業評価》

開発行為に係る埋蔵文化財保護措置の協議や試掘・確認調査等に迅速に対応することができた。

また、土器の接合体験などを取り入れた出張講座等による普及啓発事業等を通して、埋蔵文化財の活用・公開を図ることができた。

(2) 埋蔵文化財保護活用事業（補助）

《事業概要》

多気北畠氏遺跡金国寺跡の地形測量調査、個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査、出土遺物の保存科学処理を実施した。

区分	内容	金額（円）
多気北畠氏遺跡発掘調査	多気北畠氏遺跡金国寺跡の地形測量調査、多気北畠氏遺跡調査指導委員会の開催	3,003,860
市内遺跡試掘確認調査	個人住宅建設等に伴う試掘・確認調査（片野遺跡ほか16遺跡）及び調査報告書作成	1,530,087
市内遺跡出土遺物保存処理	高茶屋銅鐸及び山ノ下古墳群B支群出土遺物の保存処理	1,410,042

《事業評価》

多気北畠氏遺跡金国寺跡は北畠一族に関わる寺院跡で、平成28～30年度にかけて地形測量調査を実施する計画調査であり、平成28年度は寺院跡14,600m²のうち、5,400m²について地形測量業務等を実施し、今後の調査の基礎的データを得ることができた。

(3) 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

《事業概要》

民間開発事業に伴い埋蔵文化財の記録保存を図るため、埋蔵文化財発掘調査業務を受託し、4遺跡の発掘調査報告書の刊行を行った。

遺跡名	事業場所	内容	金額（円）
徳居10号窯跡ほか	河芸町社の街四丁目	発掘調査報告書作成	241,533
津城跡(第4次)	丸之内	発掘調査報告書作成	132,840
久居城下町遺跡(第11次)	久居西鷹跡町	発掘調査報告書作成	118,722
小森城跡	高茶屋小森町	発掘調査報告書作成	100,440

《事業評価》

民間開発事業者との埋蔵文化財保護に係る協議・調整に努めるとともに、発掘調査の成果については、発掘調査報告書を通じ、広く一般へ公開することができた。

担当 生涯学習課

3 資料館等管理運営事業

予算現額	27,413,000 円
事業決算額	26,890,268 円
予算執行率	98.1 %

《事業概要》

市内各地域の歴史を広く周知するため、各種歴史資料を公開し、一身田寺内町の館と美杉ふるさと資料館については、地元民間団体へ指定管理委託を行った。

また、美杉ふるさと資料館の水路改修工事を施工した。

区分	所在地	入館者数（人）
一身田寺内町の館	一身田町	7,749
芸濃郷土資料館	芸濃町椋本	1,502
美里ふるさと資料館	美里町北長野	2,442
安濃郷土資料館	安濃町東觀音寺	674
香良洲歴史資料館	香良洲町	3,600
美杉ふるさと資料館	美杉町上多気	1,845

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
美杉ふるさと資料館水路改修工事	美杉町上多氣	水路改修工事	7,245,720

《事業評価》

常設展示をはじめ、ボランティアスタッフによる企画展示などを実施し、地域のボランティアガイドの活動拠点として、地域の歴史・文化の学習の場を提供することができた。

また、美杉ふるさと資料館の駐車場から県道への土砂の流出防止のため水路改修工事を行い、施設の適切な管理を行うことができた。

担当 生涯学習課

款 10 教育費 項 6 短期大学費 目 1 学校管理費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
539,918,913 円	円	円	円	292,743,048 円	247,175,865 円

2 短期大学管理運営事業	予算現額 98,597,000 円
	事業決算額 96,354,893 円
	予算執行率 97.7 %

学生が、安全安心に学生生活を送れるよう、地域に貢献する高等教育機関として、短期大学の適正な管理運営に努めた。

(1) 短期大学管理運営事業

《事業概要》

学生の就職・編入学支援及び福利厚生に係る事業を実施するとともに、入学試験の実施、校舎棟をはじめとする各施設の維持及び学内警備等、短期大学の管理運営を行った。

また、平成24年度より開始した学生の就職支援に係る民間事業者への委託事業を拡充し、学生の就職内定率の向上を実現した。

(平成28年4月1日現在)

学科名	学生数(人)		
	1年次	2年次	合計
法経科第1部	102	109	211
法経科第2部	87	84	171
生活科学科	162	151	313
計	351	344	695

《事業評価》

計画的かつ効率的な予算の執行に努め、大学の管理運営を適切に行うことができた。

大学を取り巻く環境が変化してきており、大学運営の効率化を進めつつ、いわゆる出口管理の強化や地方創生への貢献等に取り組んでいく。

(2) 図書館管理運営事業

《事業概要》

学生の勉学と高度な研究を進められるよう、学生のための各種参考図書等を購入するなど、図書館の管理運営を行った。

蔵書数	和書（冊）	洋書（冊）	計（冊）
(平成28年度末現在)	88,831	4,579	93,410
利用状況	貸出者数（人）	貸出冊数（冊）	入館者数（人）
(平成28年度実績)	3,344	6,290	21,783

《事業評価》

学生や教員、市民が親しみやすく利用しやすい環境づくりを整えるとともに、館外においても積極的に図書館案内を行った。

担当 短期大学事務局

3 地域連携センター関係事業	予算現額 3,224,000 円
	事業決算額 3,159,068 円
	予算執行率 98.0 %

三重短期大学における教育研究の成果を活用し、生涯学習機会の提供や市政との連携、高大連携などを通じ、地域への貢献や地域との連携を図った。

(1) 地域貢献推進事業

三重短期大学地域連携センターを中心に、市政の課題解決と職員の政策形成能力の養成をめざした「政策研究・研修」や、産学連携、高大連携事業を通じ、地域貢献や地域連携を組織的かつ積極的に推進した。

また、市民の生涯学習の場である地域連携講座等、広く学術情報の提供を図るとともに、出前講座やオープンカレッジの開設等、市民ニーズに合わせた取組を進めた。

ア 市政との連携

《事業概要》

昨年度に引き続き「政策研究・研修」を進めたほか、本市を1つの事例として市職員によるリレー講義で自治体行政の現状や課題について考える「自治体行政特論」の開講など、市政との連携を図った。

政策研究・研修テーマ	参加自治体等
保育所における食事と身体状況調査等の解析	四日市市、津市（健康福祉部子育て推進課、教育委員会事務局教育総務課ほか）

《事業評価》

市立の公立短期大学として、市政との連携は最重点課題であり「政策研究・研修」等の取組により、本学の教育研究の成果を発揮することができた。

また、平成25年度に発足した消防団学生機能別団の支援等、市政との連携を深めることができた。

イ 産学連携、高大連携など

《事業概要》

産学連携協定、高大連携協定に基づき『「地方創生」～わたしが考える地域の活性化～』をテーマにした小論文コンクールや、高等学校への出前講義を実施した。

また、教員の研究テーマ等をまとめた「シーズ集」を発行・活用するなど、幅広い地域連携事業を進められるよう努めた。

《事業評価》

産学連携、高大連携協定に基づく取組やシーズ集を活用し、高等学校や地域の経済団体等へ、三重短期大学の存在を広めることができた。

また、県立久居高等学校を始めとする高大連携協定を締結した5高校との連携事業に加え、出前講座の実施等を通じ、新たな連携に向けた取組を進めた。

ウ 生涯学習機会の提供

《事業概要》

従来より実施している「地域連携講座」及び「オープンカレッジ」を引き続き開設し、教育・研究成果の地域への還元に努めた。

さらに、講演可能なテーマを事前に設定し、要望に応じて地域に出向いて実施する「出前講座」も開設し、より多様な市民ニーズに対応できるよう、取組を進めた。

区分	テーマ	受講者数(人)
オープンカレッジ	7/2 「かるしお」～減塩のすすめ～	71
	7/2 これから介護と医療はどうなるか	70
	8/6 日本の唱歌とスコットランド民謡	51
	8/6 インターネットとセキュリティ	56
	9/5 マビキと捨て子の間	49
	9/5 アベノミクスについて	58
	10/3 健康づくりのための食生活にむけて～食事情あれこれ～	60
	10/3 六法を引いてみよう	57
	11/7 マイナンバー制度の民間活用	48
地域連携講座	11/7 少年非行と少年法	42
	6/25 乱歩の三重、乱歩の名古屋	70
出前講座	11/19 ジュニアスポーツ選手の栄養について	53
	5/16 食べ物とがんについて	75
	6/22 あらすじで読みなおすイギリス小説	36
	7/4 障がい者差別解消法について	96
	7/6 心理学実験	25
	7/26 時代小説は庶民をどう描いているか	12
	7/27 障がい者差別解消法について	23
	7/28 食べ物とがんについて	28
	7/29 高齢者の住まい	30
	8/5 障がい者の人権について	25
	8/12 外国人の人権「外国人との共生について」	17
	8/18 障がい者差別解消法について	22
	8/19 男女共同参画のすすめ	23
	8/21 落語に学ぶ心理学	24
	8/27 時代小説は庶民をどう描いているか	33
	9/28 障がい者差別解消法の理念と人権の現状	23
	9/30 障がい者差別解消法について	50
	10/4 糖尿病と食事と運動の話し	70
	11/2 伊勢商人の歴史	25
	11/7 「健康食品」を考える	50
	11/16 働く前に知っておきたい社会保障のこと	25
	11/18 伊勢商人の歴史	28
	12/8 健康づくりのための家庭料理を学ぼう	30
	12/13 糖尿病と食事と健康の話	32
	2/19 昔話を比べてみよう	60

※高大連携に係る出前講座を除く

《事業評価》

地域連携講座の開講、みえアカデミックセミナーへの参加に加え、オープンカレッジや出前講座についての取組を進めることにより、多彩な市民ニーズに対応でき、生涯学習機会の提供を充実させることができた。

今後も、より効果的な講座の開催に努めていく。

(2) 地域問題研究事業

《事業概要》

「地域に開かれた大学」づくりを積極的に進めるため、地域問題に関する調査研究を行い、研究成果の公表などを行った。

地域問題研究の取組状況

地研年報(年1回)、地研通信(年3回)、地域問題研究交流集会(年3回)

(主な研究内容)

- ・トヨタの労使関係の研究
- ・ハイト・スピーチと刑法
- ・最適成長理論に基づく格差・成長の研究
- ・地方都市再生に向けたコンパクトな都市構造の形成と都市再生手法に関する研究
- ・特定健診受診者の栄養調査実施による健診結果の改善効果について
- ・近代における棄児の比較研究
- ・ユニバーサルデザインのまちづくりにおける住民参加のあり方
- ・地域包括ケアシステム下における主任介護支援専門員の役割に関する研究
- ・皆保険体制による医療保障の現状と課題
- ・安全保障法制が地方自治体や民間部門にもたらす影響
- ・「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」事業としての「生姜プロテアーゼを用いた豆乳ゲル化食品の開発に関する研究」
- ・地域からみた家族法の変容
- ・災害弱者の津波避難援護に関する研究
- ・市町村合併の財政検証・公会計改革・県下市町の財政分析

《事業評価》

地域問題の調査研究は、大学運営の重要な要素であり、この研究成果を地研年報や地研通信にとりまとめて公表し、市民に還元することができた。

今後は、行政や学外の団体、企業との共同研究なども展開できるような体制づくりを引き続き行い、地域問題研究の幅を広げていく必要がある。

担当 短期大学事務局

4 教育研究関係事業

予算現額	13,710,000 円
事業決算額	12,981,364 円
予算執行率	94.7 %

《事業概要》

地域に根ざした高等教育機関として、地域貢献、人材の育成、学術研究、生涯学習等、地域の多様なニーズに応える教育機関としての事業を実施した。

また、法経科、生活科学科の各教官用図書、実験実習用機器及び教育用パソコン周辺機器等の購入を行った。

教育研究用整備備品

内容	金額(円)
丁合機、パソコン、プロジェクター、プリンター、大型ディスプレイ、冷蔵庫、薬品保管庫ユニット等	4,194,468

《事業評価》

計画的かつ効率的な予算執行に努め、大学の教育研究を充実させることができた。

担当 短期大学事務局

5 短期大学施設維持補修事業

予算現額 8,900,000 円
事業決算額 8,624,823 円
予算執行率 96.9 %

《事業概要》

非常用放送設備の修繕を行ったほか、大学ホール及び事務室の空調設備の改修など、各施設、設備等の維持補修に努めた。

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
空調設備改修工事	一身田中野	空調設備改修工事	559,440
事務室空調設備改修工事	一身田中野	事務室空調設備改修工事	450,360

《事業評価》

非常用放送設備の修繕、大学ホール及び事務室の空調設備の改修等の施設維持修繕を適切に行うことでき、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができた。

担当 短期大学事務局

款 11 災害復旧費

項 1 農林水産業施設災害復旧費

目 1 農地災害復旧費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,546,400 円	2,098,000 円	円	円	159,120 円	2,289,280 円

1 農地災害復旧事業

予算現額 5,961,000 円
 事業決算額 4,546,400 円
 予算執行率 76.3 %

平成28年9月13日から20日にかけて発生した台風16号の豪雨により被災した農地の早期復旧を図るため、災害復旧工事等を実施するとともに、小規模な地元発注工事に対し、補助金を交付した。

なお、執行率が76.3%となった主な要因は、農地災害復旧工事に係る実績による。

(1) 農地災害復旧事業

《事業概要》

被災箇所復旧に伴う調査・設計業務委託を実施するとともに、台風により被災した農地の早期復旧を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
農地災害(台風16号災害)復旧事業に伴う災害査定用設計書作成業務委託	美杉町三多気ほか	設計業務一式(2件)	1,134,000

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
美杉町三多気地内農地災害復旧工事	美杉町三多気	田(畦畔)コンクリートブロック16.0m ²	1,652,400
芸濃町忍田地内農地災害復旧工事	芸濃町忍田	田(畦畔)プレキャストL型擁壁9m	1,080,000

《事業評価》

農地の復旧工事等を行うことにより、被災箇所の早期復旧に努めることができた。

(2) 市単土地改良補助事業

《事業概要》

地元自治会・土地改良区等が発注する小規模な農地災害復旧工事について、工事に係る費用の70%を補助した。

補助工種	件数(件)	金額(円)
農地災害復旧工事補助金	3	680,000

《事業評価》

農地災害復旧工事、復旧・補修に係る小規模災害に対する補助により、被災箇所の早期復旧に寄与することができた。

担当 農業基盤整備課

款 11 災害復旧費 項 1 農林水産業施設災害復旧費 目 2 農業用施設災害復旧費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,401,312 円	49,124,677 円	円	3,900,000 円	7,291,240 円	23,085,395 円

1 農業用施設災害復旧事業

予算現額 102,811,000 円
事業決算額 83,401,312 円
予算執行率 81.1 %

平成26年7月29日から8月11日にかけて発生した台風11号、平成27年8月15日から25日にかけて発生した台風15号および平成28年9月13日から20日にかけて発生した台風16号の豪雨により被災した農地の早期復旧を図るため、災害復旧工事等を実施するとともに、小規模な農業用施設災害復旧修繕の対応を行った。

(1) 農業用施設災害復旧事業

《事業概要》

被災箇所復旧に伴う調査・設計業務委託を実施するとともに、台風により被災した農業用施設の復旧工事を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額(円)
農業用施設災害(台風16号災害) 復旧事業に伴う災害査定用設計 書作成業務委託	一身田上津部田ほか	設計業務一式 (3件)	3,132,000

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
白山町三ヶ野地内農業用施設災害復旧工事ほか1件(H28年災)	白山町三ヶ野ほか	法面整形仕上げ工 57.0m ² ほか	3,358,800
白山町川口及び白山町古市地内農業用施設災害復旧工事ほか3件(H27年災)(縦越)	白山町川口及び白山町古市ほか	頭首工 L=37.0mほか	62,370,720
美里町桂畑地内農業用施設災害復旧工事(H26年災)(縦越)	美里町桂畑	アーチキヤスト水路工 L=42.5m	2,914,920

《事業評価》

農業用施設の復旧工事等を行うことにより、被災箇所の早期復旧に努めることができた。

(2) 施設修繕

《事業概要》

小規模な農業用施設災害復旧修繕の対応を行った。

区分	件数(件)	金額(円)
農業水路修繕	22	6,549,072
農道災害復旧修繕	3	1,484,897
頭首工修繕	2	790,020

《事業評価》

農業用施設の小規模な災害復旧を行う事により、被災箇所の早期復旧に努めることができた。

担当 農業基盤整備課

款 11 災害復旧費

項 1 農林水産業施設災害復旧費

目 3 林業施設災害復旧費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
7,235,763 円	円	円	円	円	7,235,763 円

2 林業施設災害復旧事業

予算現額 7,238,000 円
 事業決算額 7,235,763 円
 予算執行率 100.0 %

《事業概要》

平成28年9月13日から20日にかけて発生した台風16号の豪雨により被災した排水施設及び林道の復旧を図るために、林業施設災害復旧事業を実施した。

区分	箇所数	内容	金額(円)
施設修繕料	14箇所	路側・法面等修繕	5,965,763
機械借上料	3箇所	法面崩落土撤去等	1,270,000

《事業評価》

林道を台風による被害から速やかに復旧することで、木材の搬出や運搬が安全に行えるようになり、適切な森林整備や森林管理に貢献できた。

担当 林業振興室

款 11 災害復旧費

項 2 公共土木施設災害復旧費

目 1 道路橋りょう災害復旧費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他の	一般財源
70,204,704 円	23,042,550 円	円	13,450,000 円	円	33,712,154 円

2 道路橋りょう災害復旧事業

予算現額 78,345,334 円
 事業決算額 70,204,704 円
 予算執行率 89.6 %

《事業概要》

平成26年7月29日から8月11日にかけて発生した台風11号、平成27年7月4日から17日にかけて発生した台風11号、平成27年8月15日から25日にかけて発生した台風15号及び平成28年9月13日から20日にかけて発生した台風16号の豪雨により被災した道路施設における災害箇所の復旧工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額(円)
市道林忍田線及び市道大願寺下川線災害復旧工事	芸濃町忍田及び芸濃町雲林院	復旧延長 38.7m 補強土壁 179m ² ブロック積 28m ³	30,533,809
市道小野平10号線災害復旧工事	芸濃町多門	復旧延長 29.5m ブロック積 111m ³	11,243,388
河芸町西千里地内公衆用道路災害復旧工事	河芸町西千里	復旧延長 20.0m ブロック積 15m ³	4,953,585
市道別所真谷線及び準用河川穴倉川災害復旧工事	美里町穴倉	復旧延長 61.2m ブロック積 206m ² 場所打函渠 42m ³	22,419,253

《事業評価》

被災箇所12箇所のうち10箇所については、復旧工事を行ったことにより、従前どおり道路機能の確保ができ、道路通行に係る安全性の確保に寄与することができた。年度内完成が見込めない2箇所については、翌年度に繰越となった。

担当 河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所

款 11 災害復旧費 項 2 公共土木施設災害復旧費 目 2 河川災害復旧費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
151,228,901 円	61,742,122 円	円	56,950,000 円	円	32,536,779 円

2 河川災害復旧事業

予算現額 216,388,959 円
事業決算額 151,228,901 円
予算執行率 69.9 %

《事業概要》

平成26年7月29日から8月11日にかけて発生した台風11号、平成27年8月15日から25日にかけて発生した台風15号、平成27年9月7日から9日にかけて発生した台風18号及び平成28年9月13日から20日にかけて発生した台風16号の豪雨により被災した河川施設における災害箇所の復旧工事を行った。

なお、執行率が69.9%となった主な要因は、河川災害復旧事業（事業費：36,419,120円）を平成29年度へ繰越したことによる。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
準用河川板谷川ほか2川災害復旧工事	美里町北長野	復旧延長 83.1m ブロック積 106m ²	17,409,123
普通河川小之谷川及び準用河川中出川災害復旧工事	美里町平木	復旧延長 27.1m ブロック積 189m ²	16,058,512
準用河川小川災害復旧工事	半田及び神戸	復旧延長 28.0m ブロック積 116m ²	13,994,640
準用河川穴倉川災害復旧工事（その2）	美里町穴倉	復旧延長 45.7m ブロック積 201m ²	16,514,280

《事業評価》

被災箇所36箇所のうち25箇所については、復旧工事を行ったことにより、従前どおり河川護岸の確保ができ、周辺住民の安全性の確保に寄与することができた。年度内完成が見込めない11箇所については、翌年度に繰越となった。

担当 河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
55,000,000 円	円	円	円	55,000,000 円	円

1 職員福利厚生事業

予算現額	55,000,000 円
事業決算額	55,000,000 円
予算執行率	100.0 %

《 事業概要 》

市役所現庁舎建設に伴い、昭和53年1月に職員共済組合福利厚生施設（職員駐車場）が建設され、本市が昭和54年から貸付を行っている。駐車場建設資金（貸付金）は、職員共済組合から年度末に職員の駐車場使用料をもって償還され、平成28年度末の償還累計は190,504千円となり、駐車場建設資金（貸付金）の全額の償還が完了した。

《 事業評価 》

職員共済組合の庁舎等事業特別会計（駐車場会計）は、職員の駐車場使用料等により健全に運営されており、当初の計画では、平成37年度に償還が完了する予定だったが、償還方法等について、職員共済組合及び関係部局と協議を進め、償還完了年度を繰り上げ、平成28年度に償還を完了することができた。

担当 人事課